# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年６月14日 |
| 【事業年度】 | 第56期(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日) |
| 【会社名】 | 株式会社プロルート丸光 |
| 【英訳名】 | MARUMITSU CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　前　田　佳　央 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町二丁目１番５号 |
| 【電話番号】 | 06(6262)0303 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長　　原　田　一　美 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区久太郎町二丁目１番５号 |
| 【電話番号】 | 06(6262)0303 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長　　原　田　一　美 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社　ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号) |

# 第一部 【企業情報】

# 第１ 【企業の概況】

## １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 |
| 売上高 | (千円) | ― | ― | 34,781,642 | 37,219,790 | 36,874,186 |
| 経常利益 | (千円) | ― | ― | 904,787 | 1,264,734 | 1,394,592 |
| 当期純利益 | (千円) | ― | ― | 859,609 | 727,706 | 617,274 |
| 純資産額 | (千円) | ― | ― | 5,846,585 | 6,535,954 | 6,762,392 |
| 総資産額 | (千円) | ― | ― | 23,395,042 | 22,648,908 | 21,375,166 |
| １株当たり純資産額 | (円) | ― | ― | 317.89 | 355.40 | 371.77 |
| １株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | 46.74 | 39.57 | 33.65 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | ― | ― | 25.0 | 28.9 | 31.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | ― | ― | 14.7 | 11.8 | 9.3 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | 7.9 | 12.3 | 13.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | 1,463,405 | 2,217,251 | 1,514,597 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | △4,215,310 | △97,017 | △51,589 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | ― | ― | 2,648,750 | △1,910,464 | △1,773,726 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | ― | ― | 933,553 | 1,143,323 | 832,604 |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | 353<br>(264) | 344<br>(267) | 357<br>(260) |

(注) １　第54期から連結財務諸表を作成しておりますので、第53期以前の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　従業員数は、就業人員数を表示しております。
４　第54期、第55期及び第56期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
５　純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 |
| 売上高 | (千円) | 35,352,721 | 34,352,721 | 34,615,195 | 35,573,425 | 35,379,234 |
| 経常利益 | (千円) | 810,532 | 856,841 | 966,233 | 1,383,763 | 1,369,774 |
| 当期純利益 | (千円) | 549,180 | 997,424 | 926,288 | 653,971 | 595,459 |
| 資本金 | (千円) | 1,861,940 | 1,861,940 | 1,861,940 | 1,861,940 | 1,861,940 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 18,399 | 18,399 | 18,399 | 18,399 | 18,399 |
| 純資産額 | (千円) | 4,143,357 | 5,166,431 | 5,911,808 | 6,527,443 | 6,732,066 |
| 総資産額 | (千円) | 19,581,221 | 19,406,261 | 23,039,566 | 22,530,843 | 21,220,525 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 225.26 | 280.89 | 321.44 | 354.94 | 370.10 |
| １株当たり配当額<br>(内、１株当たり中間配当額) | (円)<br>(円) | 10.00<br>(―) | 12.00<br>(―) | 12.00<br>(―) | 12.00<br>(―) | 15.00<br>(―) |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 29.85 | 54.23 | 50.36 | 35.56 | 32.46 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 21.2 | 26.6 | 25.7 | 29.0 | 31.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 13.8 | 21.4 | 16.7 | 10.5 | 9.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 7.3 | 5.4 | 7.3 | 13.6 | 13.8 |
| 配当性向 | (%) | 33.5 | 22.1 | 23.8 | 33.7 | 46.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,315,608 | 1,172,608 | ― | ― | ― |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △69,291 | △159,733 | ― | ― | ― |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △1,203,019 | △1,412,674 | ― | ― | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 1,425,053 | 1,025,253 | ― | ― | ― |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | 302<br>(219) | 319<br>(227) | 309<br>(246) | 308<br>(242) | 306<br>(245) |

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　従業員数は、就業人員数を表示しております。
３　第53期の１株当たり配当額12円は、大阪１号館取得記念配当２円を含んでおります。
４　第54期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに関する事項については記載しておりません。
５　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
６　純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## ２ 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|---|---|
| 昭和26年３月 | 元会長前田光一が、大阪市東区南久宝寺町１丁目で資本金3,500千円にて丸光株式会社を設立し、センイ丸光と呼称する。 |
| 昭和34年９月 | 大阪市東区南久宝寺町２丁目54番地(現２号館)に４階建ビル(延売場面積1,320㎡)竣工開店する。セルフサービス方式による総合衣料品前売現金問屋に業態を転換する。 |
| 昭和39年12月 | 本館西売場(現２号館)1,193㎡を開店する。 |
| 昭和43年９月 | 地下１階地上８階の北館(現２号館)延売場面積5,223㎡を竣工開店する。 |
| 昭和46年９月 | オンラインコンピューターを導入し、コンピューターによる単品管理(ユニット・コントロール)体制に入る。 |
| 昭和50年９月 | 堺筋に東館(現２号館)4,829㎡を竣工する。 |
| 昭和51年４月 | 呼称をファッション丸光に変更する。 |
| 昭和52年９月 | 大阪府箕面市箕面船場団地に箕面流通センター4,200㎡を竣工する。 |
| 昭和54年３月 | 箕面流通センターを9,662㎡に増床する。 |
| 昭和54年９月 | 貿易部門の将来の取引拡大に備えて、子会社のライト貿易㈱を設立する。 |
| 昭和58年８月 | 新館(現１号館、地下１階、地上13階、延売場面積34,345㎡)が完成し、前売問屋業界の単一ビルとしては日本最大となる。CI戦略を導入し、呼称をプロルート丸光に変更。売場拡大とともに靴、鞄、宝石、アクセサリー等の服飾分野に進出する。 |
| 昭和59年11月 | 業界で初めてプロルートカード(キャッシュレスの小売店用仕入れカード)システムを開発する。 |
| 昭和62年４月 | 首都圏進出のため、東京店(旧１号店)延売場面積814㎡を開店する。 |
| 昭和63年６月 | 株式会社プロルート丸光に商号変更。 |
| 昭和63年11月 | 社団法人日本証券業協会に店頭登録。 |
| 平成元年４月 | 首都圏における営業拡大のため東京２号店延売場面積1,417㎡を開店する。 |
| 平成３年８月 | 東京１号店及び東京２号店を閉店し、新東京店(東京プロルート丸光)延売場面積2,339.79㎡を開店する。 |
| 平成４年９月 | 九州鳥栖店(九州プロルート丸光)延売場面積1,297.36㎡を開店する。 |
| 平成６年５月 | 物流効率化のため箕面流通センターを売却し、新たに天理流通センター(延床面積13,241㎡)を竣工する。 |
| 平成７年５月 | 中国上海市に上海丸光金球服装有限公司を設立、平成８年１月より正式営業を開始する。 |
| 平成８年９月 | 独立採算により物流コストの低減をはかるため子会社の㈱プロルート天理流通センターを設立する。 |
| 平成10年４月 | 子会社のライト貿易㈱の特別清算を決定する。さらに中国の子会社である上海丸光金球服装有限公司についても撤退を決定。 |
| 平成14年４月 | プロルート丸光福岡店延売場面積2,817.82㎡を開店する。 |
| 平成14年６月 | 大阪2号館西側隣接の土地建物を買収し、西館（延売場面積1,394.87㎡）を増設する。 |
| 平成15年３月 | 物流コスト低減メリットが薄れたため㈱プロルート天理流通センターの事業を廃止し、当社天理流通センターに業務を引き継ぐ。 |
| 平成16年３月 | 賃借していた大阪１号館を購入し、自己所有とする。 |
| 平成16年４月 | 大阪１号館が自己所有となったことに伴い、本店所在地をそれまでの大阪２号館（大阪市中央区南久宝寺町二丁目１番１号）から大阪１号館（大阪市中央区久太郎町二丁目１番５号）へ変更する。 |
| 平成16年９月 | ㈱プロルート天理流通センターの商号を㈱ビークロスへ変更し、子会社による婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行う新規事業の展開を図る。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会からジャスダック証券取引所への移行に伴ない、ジャスダック証券取引所へ上場する。 |
| 平成17年１月 | 新規事業の展開のひとつとして、関東を中心に店舗展開し紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行っている㈱サンマール(現・連結子会社)を買収する。 |
| 平成18年３月 | 子会社の㈱ビークロスの解散を決定する。 |

## ３ 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社１社（株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビークロスは、清算したため、連結の対象から除外しております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

(1) 卸売事業

財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光(以下「当社」という)は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社タオエンタープライズ(関連当事者)

紳士・婦人・子供服の企画・生産を行っており、当社の業務提携先で運転資金の融資や商品の仕入を行っております。

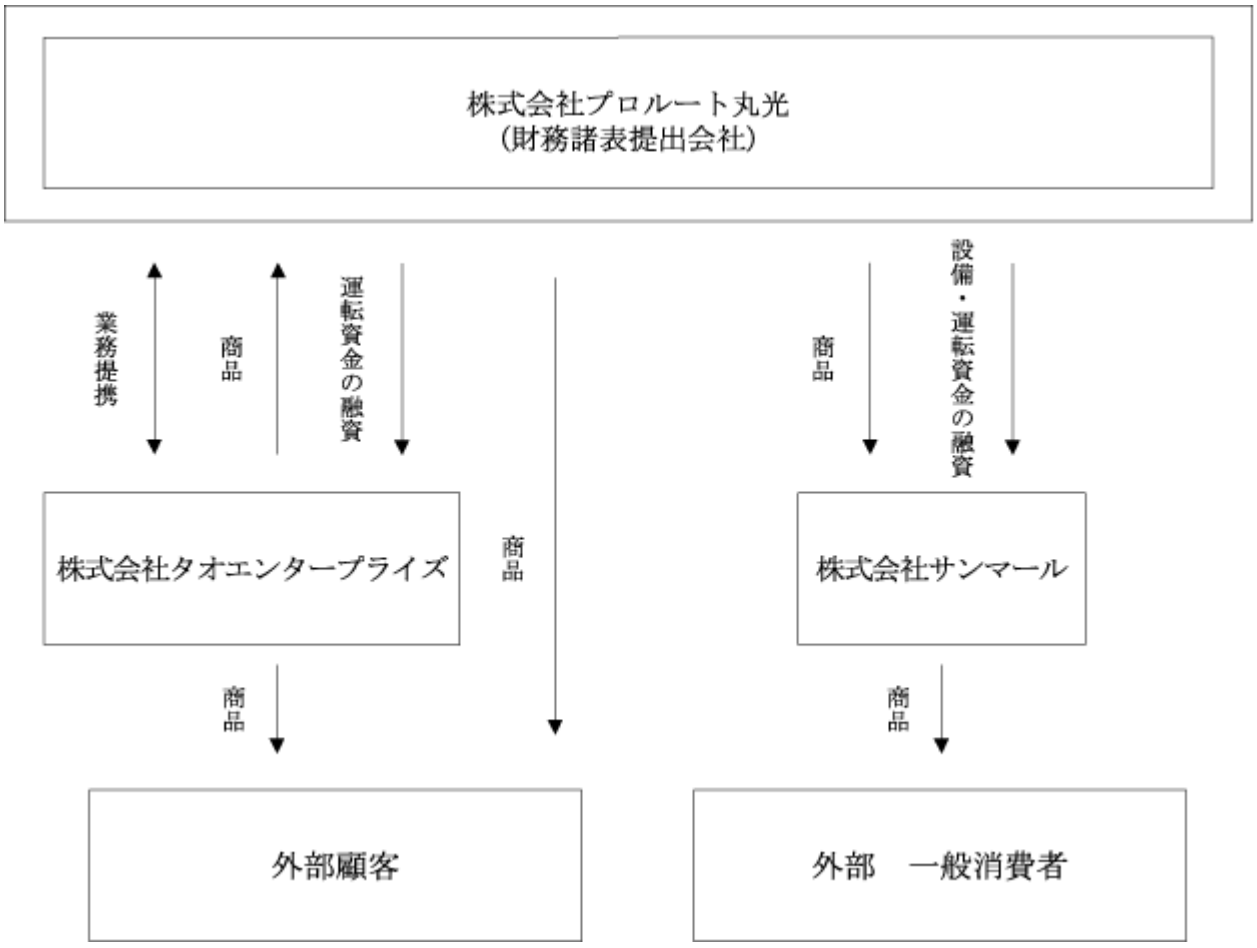
なお、当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の100％を直接所有しております。

(2) 小売事業

株式会社サンマール(連結子会社)

紳士及び婦人専門店として関東を中心にした店舗展開で、紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行っております。なお、商品仕入は主として当社グループ外から行っておりますが、一部下図のように当社からも行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## ４ 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社)<br>株式会社サンマール<br>(注) 2 | 東京都港区 | 200,000 | 小売事業 | 100.0 | 当社から商品の一部を仕入れております。<br>当社が運転資金を融資しております。<br>役員の兼任　２名 |

(注) 1　「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　特定子会社であります。

## ５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月20日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 卸売事業 | 306<br>(245) |
| 小売事業 | 51<br>(15) |
| 合計 | 357<br>(260) |

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 306<br>(245) | 41.1 | 16.9 | 5,951,773 |

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(イ)名称　　丸光ユニオン
(ロ)上部団体名　ＵＩゼンセン同盟及びファッション労連
(ハ)結成年月日　昭和47年６月29日
(ニ)組合員数　　234人
(ホ)労使関係　　円滑に推移しております。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心として企業業績が順調に推移し、設備投資も引き続き堅調で景気は緩やかながらも上昇基調にあります。

しかしながら流通業界におきましては業種業態を超えた企業間競争の激化、雇用格差や不安定な社会保障問題などの影響による個人消費の低迷等、厳しい経営環境が続いております。また当期においては冷夏・暖冬・春先の冷え込みと年間を通して異常気象の影響が大きく、特に衣料品に対する顧客の買い控えは顕著であり、その対応に苦慮した一年でもありました。

このような状況のもと当社グループのうち主力である前売卸部門においては、営業の高質化による規模の拡大と効率化を掲げ、①PB（プライベートブランド）商品の開発育成　②リニューアルによる提案型売場作りの強化　③新規顧客開拓　④OEM企画商品の促進　⑤組織のスリム化　などに取り組んでまいりました。その結果は来店客数や新規客数の増大、利益率の向上につながり、成果は確かなものとなってきております。

当連結会計年度の前売卸部門における売上高は353億69百万円（前年同期比0.5％減）、営業利益は14億74百万円（同1.6％減）となりました。

一方、子会社における小売部門では、婦人衣料においては徹底した最新トレンドの調達・小回りを利かした商品展開、紳士衣料では国産トラッド商品へのこだわりに徹した戦略を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の小売部門における売上高は15億４百万円、営業利益は36百万円となりました。（子会社一社の解散があったため、前年同期比は記載しておりません）

以上の結果、当連結会計年度の売上高は368億74百万円（前年同期比0.9％減）、営業利益は15億11百万円（同6.9％増）、経常利益は13億94百万円（同10.3％増）、当期純利益は6億17百万円（同15.2％減）となりました。売上高については天候不順の影響の他、子会社一社の解散の影響により前期比微減収となりましたが、営業利益・経常利益については前期及び予想値も上回り、また当期純利益については減損損失の計上により前年を下回りはしましたが、ほぼ計画通りの結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて３億10百万円減少し、当連結会計年度末には８億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億14百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億76百万円、減価償却費３億20百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額１億73百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金の返戻による１億40百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による２億３百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億73百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものです。

## ２ 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| | 金　　額(千円) | 金　　額(千円) |
| 卸売事業 | 28,009,942 | 28,085,348 |
| 小売事業 | 974,411 | 884,092 |
| 合計 | 28,984,353 | 28,969,441 |

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| | 金　　額(千円) | 金　　額(千円) |
| 卸売事業 | 35,542,531 | 35,369,940 |
| 小売事業 | 1,677,259 | 1,504,245 |
| 合計 | 37,219,790 | 36,874,186 |

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ３ 【対処すべき課題】

巨大な市場規模を持つ衣料品業界で、流通過程の川中に位置する前売卸業にとってその独自のシステム・機能の持つ利便性はまだまだ発展の可能性を秘めております。そのような業界の中にあって市場から認知され、さらに選別を受け勝ち残る企業であり続けるため、時代背景、消費動向の変化に対する鋭い感覚と柔軟な対応で、様々な課題に対処してまいります。

①ファッション動向への柔軟な対応

消費者のファッションに対する嗜好がますます多様化しているなかで、当社の使命は激戦を強いられている小売店に対し他店に負けない商品を提供することであり、そのための商品企画やプレゼンテーションをより強力に推進してまいります。

②新規の顧客及び仕入先開拓

前売卸業では一社でも多くの顧客に売場へ足を運んでもらうことが収益に直結します。従来の顧客には来店頻度を高めてもらい、新規顧客については特に関東を中心とした大都市圏の開拓を行い、延べ来店客数の大幅増を目指します。一方で、商品力強化のために創造力ある新規メーカーの開拓活動にもより積極的に取組んでまいります。

③オリジナルブランドでの商品力強化

当社のプライベートブランドによるオリジナル商品を開発し、同業他社との差別化をはかってまいります。

④有利子負債削減

借入金返済のピッチを高め、金利負担の削減を一層進めると共に財務内容のさらなる健全化を目指してまいります。

## ４ 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年６月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 借入金の金利動向

当社グループは経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 厚生年金基金運営

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正など基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ５ 【経営上の重要な契約等】

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

（提出会社）

| 事業所別 | 賃借先 | 賃借物件 | 面積（㎡） | 賃借料（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 東　京　店 | (有)ロンドビル | 店舗用建物 | 2,357 | 月額8,150 |

（注）　上記金額には消費税等は含みません。

## ６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## ７ 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年６月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。しかしながら、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績を前年同期と比較した場合の変動要因のひとつに、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビークロスを連結の対象から除外したことが挙げられます。

①売上高

売上高は368億74百万円（前年同期比0.9％減）であります。事業の種類別セグメント売上高では全体の95.9％の353億69百万円が卸売事業による売上高で、15億４百万円が小売事業による売上高であります。売上高については天候不順の影響の他、子会社一社の解散の影響により前期比微減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は289億18百万円（前年同期比1.1％減）であり、販売費及び一般管理費は64億44百万円（前年同期比1.7％減）となっております。

③営業利益

営業利益は15億11百万円（前年同期比6.9％増）となっております。

④営業外収益及び費用

営業外損益は１億16百万円の費用（純額、前年同期比21.7%減）となっております。

⑤経常利益

経常利益は13億94百万円（前年同期比10.3%増）となっております。

⑥特別利益及び損失

特別損失は２億18百万円（前年同期比143.6%増）となっております。このうち２億13百万円は減損損失の計上によるものです。

⑦当期純利益

当期純利益は６億17百万円（前年同期比15.2%減）となっております。前年同期に比べ減少となった主な要因は、繰越欠損金を使用したことにより繰延税金資産が減少したためであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は８億32百万円と前年同期に比べ３億10百万円（27.2%）の減少となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15億14百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億76百万円、減価償却費３億20百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額１億73百万円です。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金の返戻による１億40百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による２億３百万円です。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億73百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものです。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は２億３百万円であり、主として売場の改装によるものであります。

## ２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 土地 | | 建物及び構築物 | | 機械装置及び車両運搬具<br>(千円) | 工具・器具・備品<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 面積<br>(㎡) | 帳簿価額<br>(千円) | 面積<br>(㎡) | 帳簿価額<br>(千円) | | | | |
| 営業用設備 | | | | | | | | | |
| 大阪１号館<br>(大阪市中央区) | 卸売事業 | 3,368 | 2,962,751 | 31,370 | 2,126,976 | 31,990 | 277,864 | 5,399,583 | 248 |
| 大阪２号館<br>(大阪市中央区) | 卸売事業 | 1,914 | 3,604,781 | 13,776 | 606,653 | ― | 10,118 | 4,221,554 | 21 |
| 東京店<br>(東京都中央区) | 卸売事業 | ― | ― | (2,357) | ― | ― | 2,175 | 2,175 | 15 |
| 福岡店<br>(福岡市東区) | 卸売事業 | 880 | 66,823 | 2,817 | 89,794 | ― | 19,665 | 176,283 | 6 |
| 九州プロルート丸光<br>(佐賀県鳥栖市) | 卸売事業 | 3,013 | 120,794 | 1,297 | 99,046 | ― | ― | 219,841 | ― |
| 第２駐車場<br>(大阪市中央区) | 卸売事業 | 309 | 1,355,003 | ― | 26,885 | 30,192 | ― | 1,412,080 | ― |
| 天理流通センター<br>(奈良県天理市) | 卸売事業 | 7,703 | 1,885,600 | 13,241 | 1,005,402 | 34,169 | 10,755 | 2,935,927 | 16 |
| 小計 | ― | 17,189 | 9,995,754 | (2,357)<br>62,501 | 3,954,759 | 96,352 | 320,578 | 14,367,445 | 306 |
| その他 | | | | | | | | | |
| 福利厚生施設<br>(千葉市花見川区他) | 卸売事業 | 380 | 70,000 | 366 | 24,742 | ― | ― | 94,742 | ― |
| 小計 | ― | 380 | 70,000 | 366 | 24,742 | ― | ― | 94,742 | ― |
| 合計 | ― | 17,569 | 10,065,754 | (2,357)<br>62,867 | 3,979,502 | 96,352 | 320,578 | 14,462,188 | 306 |

(注) １　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２　上記中(　)は賃借中のものであり、外書きであります。
３　リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

| 内訳 | 摘要 |
|---|---|
| コンピュータシステム一式 | リース契約(年間リース料総額84,496千円)主として５年、<br>リース契約残高76,805千円 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 土地 | | 建物及び構築物 | | 機械装置及び車両運搬具(千円) | 工具・器具・備品(千円) | 合計(千円) | 従業員数(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 面積(㎡) | 帳簿価額(千円) | 面積(㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | |
| ㈱サンマール | 本　社(東京都港区) | 小売事業 | ― | ― | ― | 59,661 | ― | 26,730 | 86,391 | 51 |

(注)　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 32,600,000 |
| 計 | 32,600,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成19年３月20日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成19年６月14日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 18,399,340 | 18,399,340 | ジャスダック<br>証券取引所 | ― |
| 計 | 18,399,340 | 18,399,340 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成15年７月24日<br>(注) | ― | 18,399,340 | ― | 1,861,940 | △990,965 | 465,485 |

(注) 平成15年６月18日開催の株主総会決議により、旧商法第289条第２項の規定に基づき資本準備金990,965千円を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月20日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数500株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | ― | 9 | 7 | 122 | 2 | ― | 948 | 1,088 | ― |
| 所有株式数（単元） | ― | 3,545 | 31 | 13,459 | 339 | ― | 19,373 | 36,747 | 25,840 |
| 所有株式数の割合（%） | ― | 9.64 | 0.08 | 36.59 | 0.92 | ― | 52.77 | 100 | ― |

（注）自己株式209,514株は、「個人その他」に419単元、単元未満株式の状況に14株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、209,514株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| ㈱ワゴン | 大阪市中央区南久宝寺町３丁目３番11号 | 3,363 | 18.27 |
| 前田辰夫 | 大阪府泉北郡忠岡町 | 1,704 | 9.26 |
| 当社取引先持株会 | 大阪市中央区久太郎町２丁目１番５号 | 1,118 | 6.07 |
| 前田忠子 | 大阪府泉北郡忠岡町 | 825 | 4.48 |
| 松下安郎 | 大阪府豊中市 | 594 | 3.23 |
| ㈱近畿大阪銀行 | 大阪市中央区城見１丁目４番27号 | 563 | 3.06 |
| ㈱サンエー | 沖縄県宜野湾市大山７丁目２番10号 | 525 | 2.85 |
| ㈱みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町１丁目１番５号 | 428 | 2.33 |
| 前田佳央 | 奈良県香芝市 | 412 | 2.24 |
| 自社従業員持株会 | 大阪市中央区久太郎町２丁目１番５号 | 383 | 2.08 |
| 計 | ― | 9,918 | 53.90 |

（注）　所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月20日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式<br>(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式<br>(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式　209,500 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>18,164,000 | 36,328 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　25,840 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 18,399,340 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 36,328 | ― |

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年３月20日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>㈱プロルート丸光 | 大阪市中央区久太郎町<br>２丁目１番５号 | 209,500 | ― | 209,500 | 1.14 |
| 計 | ― | 209,500 | ― | 209,500 | 1.14 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 取締役会(平成19年１月18日)での決議状況<br>(取得期間　平成19年１月19日～平成19年１月19日) | 210,000 | 97,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | ― | ― |
| 当事業年度における取得自己株式 | 200,000 | 91,200,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 10,000 | 5,800,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 4.8 | 6.0 |
| 当期間における取得自己株式 | ― | ― |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 4.8 | 6.0 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第６項及び会社法第155条第７号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 当事業年度前における取得自己株式 | 350 | 164,850 |
| 当期間における取得自己株式 | ― | ― |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日から有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 209,514 | ― | 209,514 | ― |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年６月１日から有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## ３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業基盤の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、内部留保、財務基盤の充実、安定に鑑み、１株当たり15円としております。

内部留保金につきましては、売場リニューアル、システム合理化等経営基盤の強化拡充に充ててまいります。

また、今後につきましては、利益還元の基本方針を基礎に経営基盤の安定・強化に努め、長期視点に立った利益還元を目指してまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 平成19年６月14日<br>定時株主総会決議 | 272,847 | 15 |

## ４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 |
| 最高(円) | 290 | 304 | 390 | 580 | 551 |
| 最低(円) | 166 | 192 | 261 | 330 | 404 |

（注） 最高・最低株価は平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しており、当社株式は同日付で日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成19年<br>１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 465 | 469 | 460 | 465 | 490 | 461 |
| 最低(円) | 436 | 404 | 441 | 441 | 450 | 431 |

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## ５ 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役会長 | | 前　田　辰　夫 | 昭和３年３月26日生 | 昭和26年９月<br>昭和34年６月<br>昭和60年４月<br>平成２年４月<br>平成２年９月<br>平成２年９月<br><br>平成10年６月<br>平成17年３月 | 当社入社<br>当社専務取締役<br>当社取締役副社長<br>当社取締役副会長<br>当社取締役退任<br>㈱タオエンタープライズ代表取締役社長(現任)<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役会長(現任) | (注)2 | 1,704 |
| 代表取締役社長 | | 前　田　佳　央 | 昭和28年12月５日生 | 昭和56年８月<br>昭和60年４月<br>昭和63年５月<br>平成２年９月<br><br>平成14年２月<br>平成14年２月<br>平成15年６月<br><br>平成16年８月<br>平成17年３月 | 当社入社<br>当社営業第６部マネジャー<br>当社貿易本部次長<br>㈱タオエンタープライズ常務取締役<br>同社常務取締役退任<br>当社営業副本部長<br>当社取締役営業副本部長兼ストアー運営部門統轄マネジャー<br>当社常務取締役営業本部長<br>当社代表取締役社長（現任） | (注)2 | 412 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 原　田　一　美 | 昭和22年９月20日生 | 昭和45年４月<br>平成２年４月<br>平成13年１月<br><br>平成16年５月<br>平成19年４月<br>平成19年６月 | 松下電器産業㈱入社<br>同社産業モータ製造部長<br>シンガポール松下モータ社社長<br>兼 マレーシア松下モータ社社長<br>ローランド㈱資材部長<br>当社入社　管理本部長付<br>当社常務取締役管理本部長(現任) | (注)2 | 30 |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 西　山　敏　晴 | 昭和29年１月19日生 | 昭和52年３月<br>平成５年２月<br>平成７年４月<br><br>平成12年３月<br>平成17年３月<br><br>平成17年６月<br><br>平成17年８月<br>平成19年６月 | 当社入社<br>当社営業第８部マネジャー<br>上海丸光金球服装有限公司商品部経理<br>当社営業第一部門統轄マネジャー<br>当社営業本部長兼営業第一部門統轄マネジャー<br>当社取締役営業本部長兼営業第一部門統轄マネジャー<br>当社取締役営業本部長<br>当社常務取締役営業本部長(現任) | (注)2 | 45 |
| 取締役 | 営業第２部門統轄マネジャー | 中　川　常　広 | 昭和29年１月13日生 | 昭和57年２月<br>平成10年３月<br>平成11年３月<br>平成18年３月<br><br>平成19年３月<br>平成19年６月 | 当社入社<br>当社営業第21部マネジャー<br>当社営業第10部マネジャー<br>当社営業第４部・第９部マネジャー<br>当社営業第２部門統轄マネジャー<br>当社取締役営業第２部門統轄マネジャー（現任） | (注)2 | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 監査役 | 常勤 | 塩　川　秀　明 | 昭和26年10月４日生 | 昭和50年３月<br>平成７年３月<br>平成14年３月<br>平成16年３月<br>平成17年５月<br>平成19年３月<br>平成19年６月 | 当社入社<br>当社販売第２部マネジャー<br>当社福岡店長<br>当社営業第３部門統轄マネジャー<br>当社販売部門統轄マネジャー<br>当社内部統制推進準備室室長<br>当社監査役(現任) | (注)3 | 14 |
| 監査役 | | 皆　見　量　政 | 昭和23年２月５日生 | 昭和45年３月<br>昭和55年４月<br>昭和60年９月<br>平成６年６月<br>平成12年５月 | 阪和鳳自動車学校教諭<br>阪和鳳自動車工業専門学校副校長<br>阪和鳳自動車工業専門学校校長<br>当社監査役(現任)<br>㈱阪和鳳自動車学校代表取締役校長(現任) | (注)3 | ― |
| 監査役 | | 山　本　良　作 | 昭和35年２月14日生 | 昭和55年３月<br>平成５年３月<br>平成10年６月 | ヤマセ衣料㈱入社<br>㈲エル山本代表取締役社長(現任)<br>当社監査役(現任) | (注)3 | 34 |
| 計 | | | | | | | 2,247 |

（注）１　監査役 皆見量政及び山本良作の両名は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成18年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は、平成18年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　代表取締役社長 前田佳央は、代表取締役会長 前田辰夫の子であります。

## ６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性及び効率性を確保するため、内部統制機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの推進などを通して、企業活動の重要な目的である企業の発展的継続、ステークホルダーとの信頼関係、企業価値の増大が達成されるものと考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織では、柔軟で迅速な課題処理に対応した意思決定機関である取締役会（取締役５名で構成されており、社外取締役はおりません。）の定例及び随時の開催をはじめ、取締役会の監視機能としての監査役会（監査役３名）へ２名の社外監査役の登用で機能強化を図っております。さらに、内部監査組織としては内部統制監査室があり、専任スタッフ１名のもと各セクションおける経営管理者が一体となり、業務執行面の統制を機能化させ、併せて企業倫理確立に向けコンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、法務関係では、複数の弁護士が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、それぞれの専門分野に応じたアドバイスを受けており、会計監査では、あらた監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

なお、社外監査役あるいは会計監査人との間には特別な利害関係はありません。

また、当社では、株主、取引先、従業員などの利害関係者に対し、経営方針・経営目標・財務状況等の会社の経営に関わる情報を適時開示し、説明責任をしっかりと果たすことがコーポレートガバナンスの重要なテーマであるとの認識にたち、今後ともより積極的なＩＲ活動を行ってまいります。

（注）取締役数及び監査役数は、有価証券報告書提出日（平成19年６月14日）現在

(2)業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

月１回の定時取締役会及び緊急課題に対処する臨時取締役会は監査役の出席を原則として開催し、会社の重要な意思決定を行っております。当社取締役５名は同じ大阪本店に在籍しており、全取締役の招集が容易なこともあり、別途経営会議や常務会といった取締役会を補助・補佐する機関は設置しておりません。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、取締役会あるいは個々の取締役の業務執行に対し、監査・監督を行っております。また、定期的に各部門の監査を行っております。

内部監査については、内部統制監査室において会計監査・業務監査を行い、社内諸規程や法令が遵守されているかを専門的立場から検証できる体制を整えてまいります。さらに監査役への報告や意見交換を行うことで、監査機能の強化に努めてまいります。

(3)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理について、その総括責任者に取締役管理本部長を任命し、その下で法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。また、情報の管理については、情報セキュリティマニュアルに従ってこれを行います。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、リスク管理に関する総括責任者として、取締役管理本部長を任命し、既存の「与信管理規程」、「経理基本規程」、「緊急時対応マニュアル」の他、必要に応じた管理規程を新たに制定します。有事にあっては、社長を本部長とする対策本部が総括して危機管理にあたりますが、平時にあっても部門統轄マネジャーが各部門の有するリスクの検証を行い、そのリスクの軽減等に努めます。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務分掌規程」「職務権限規程」「取締役会規程」ならびに「稟議規程」において、各取締役の責任及び執行手続の詳細が規定されており、各取締役はこれらの規程に基づき職務を執行します。当社は定例の取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。業務運営に関しては、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を明確にすることと進捗状況を定期的に確認することで取締役の職務執行の効率性を確保します。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制の総括責任者として取締役管理本部長を任命します。管理本部長は定期的に実施する内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努めると共に、監査結果を代表取締役社長に報告します。また、当社はコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために複数の窓口を設置すると共に、通報内容の守秘と通報者に不利益な扱いを行わないことを徹底させます。

⑤ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。また、当社の管理のための諸規程等を子会社にも準用させ適切な経営管理を行います。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりません。ただし、必要となればスタッフを配置することとし、選任された使用人については取締役の指揮命令権外とします。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実について「監査役会規則」に従い、監査役に報告するものとします。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し取締役の職務執行状況を把握・監視すると共に、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとします。また、「監査役会規則」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の達成を図ります。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 取締役に支払った報酬 | ５名 | 159,985千円 | （当社には社外取締役はおりません。） |
| 監査役に支払った報酬 | ３名 | 22,735千円 | （うち社外監査役　２名　5,600千円） |
| 合　　計 | ８名 | 182,721千円 | |

（注）１ 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

２ 当期中の退任取締役１名に対する報酬を含んでおります。

(5)監査報酬の内容

当社の会計監査人である、あらた監査法人に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　　13,125千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6)社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に、人的及び資本的関係または取引及びその他利害関係はありません。

(7)会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

大津　景豊(あらた監査法人)

美若　晃伸(あらた監査法人)

②監査業務に係る補助者の構成

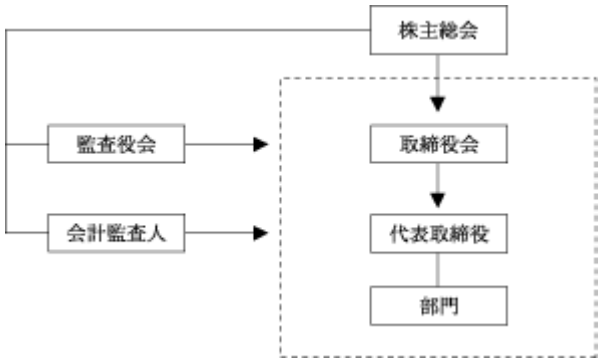
公認会計士　３名

会計士補　　９名

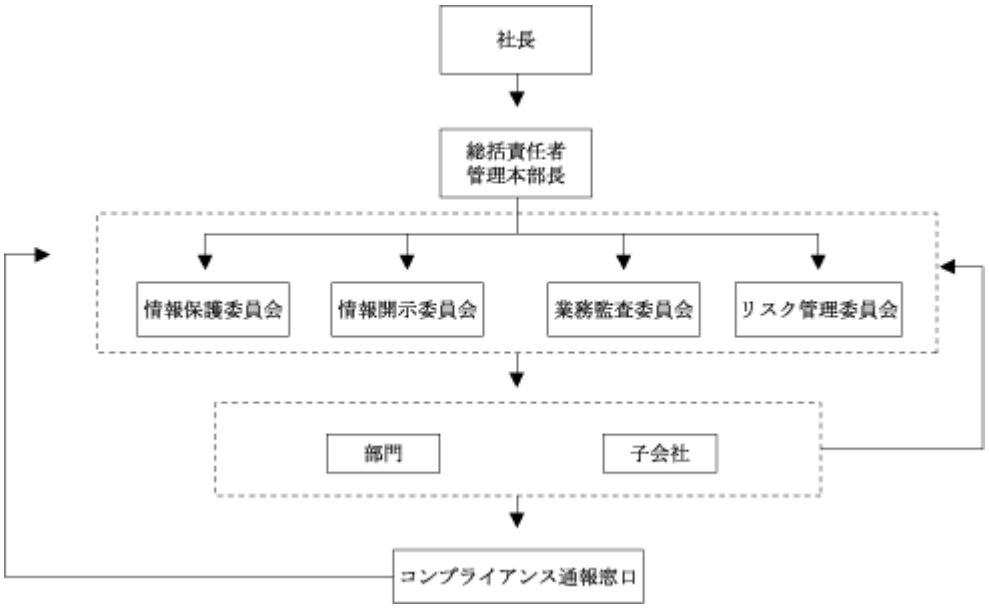
その他　　１名

(参考資料)

①会社機関




②内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制



# 第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年３月21日から平成18年３月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日 内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年３月21日から平成18年３月20日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年３月21日から平成19年３月20日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第55期事業年度(平成17年３月21日から平成18年３月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日 内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、第55期事業年度(平成17年３月21日から平成18年３月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成18年３月21日から平成19年３月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年３月21日から平成18年３月20日まで)及び第55期事業年度(平成17年３月21日から平成18年３月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年３月21日から平成19年３月20日まで)及び第56期事業年度(平成18年３月21日から平成19年３月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|---|---|
| 前連結会計年度の連結財務諸表及び第55期事業年度の財務諸表 | 中央青山監査法人 |
| 当連結会計年度の連結財務諸表及び第56期事業年度の財務諸表 | あらた監査法人 |

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（平成18年３月20日） 金額(千円) | | 構成比(%) | 当連結会計年度（平成19年３月20日） 金額(千円) | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,143,323 | | | 832,604 | |
| 2 売掛金 | | | 2,675,954 | | | 2,733,808 | |
| 3 商品 | | | 1,169,753 | | | 1,220,949 | |
| 4 貯蔵品 | | | 4,849 | | | 6,410 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 513,950 | | | 128,280 | |
| 6 その他 | | | 75,030 | | | 67,377 | |
| 7 貸倒引当金 | | | △14,502 | | | △13,770 | |
| 流動資産合計 | | | 5,568,357 | 24.6 | | 4,975,660 | 23.3 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 6,673,277 | | | 6,591,279 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,411,040 | 4,262,236 | | 2,552,116 | 4,039,163 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 522,972 | | | 522,972 | | |
| 減価償却累計額 | | 395,451 | 127,521 | | 426,620 | 96,352 | |
| (3) 工具・器具・備品 | | 758,408 | | | 900,869 | | |
| 減価償却累計額 | | 508,855 | 249,553 | | 553,560 | 347,309 | |
| (4) 土地 | ※1 | | 10,211,864 | | | 10,065,754 | |
| 有形固定資産合計 | | | 14,851,176 | 65.6 | | 14,548,579 | 68.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウエア | | | 78,585 | | | 59,109 | |
| (2) 電話加入権 | | | 11,696 | | | 11,696 | |
| (3) その他 | | | 579 | | | 402 | |
| 無形固定資産合計 | | | 90,861 | 0.4 | | 71,208 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 833,878 | | | 704,030 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 244,000 | | | 220,000 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 235,939 | | | 196,554 | |
| (4) 差入保証金 | ※1 | | 891,927 | | | 734,542 | |
| (5) その他 | | | 84,333 | | | 80,023 | |
| (6) 貸倒引当金 | | | △151,565 | | | △155,433 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,138,513 | 9.4 | | 1,779,718 | 8.3 |
| 固定資産合計 | | | 17,080,550 | 75.4 | | 16,399,506 | 76.7 |
| 資産合計 | | | 22,648,908 | 100.0 | | 21,375,166 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（平成18年３月20日） 金額(千円) | 構成比(%) | 当連結会計年度（平成19年３月20日） 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| 1　買掛金 | | 1,298,057 | | 1,223,786 | |
| 2　短期借入金 | ※1 | 7,480,000 | | 7,430,000 | |
| 3　一年以内返済予定の長期借入金 | ※1 | 1,621,680 | | 1,114,040 | |
| 4　未払法人税等 | | 33,030 | | 92,153 | |
| 5　未払消費税等 | | 155,573 | | 33,415 | |
| 6　賞与引当金 | | 222,400 | | 236,399 | |
| 7　その他 | | 506,219 | | 509,159 | |
| 流動負債合計 | | 11,316,961 | 49.9 | 10,638,954 | 49.8 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| 1　長期借入金 | ※1 | 3,846,840 | | 2,942,800 | |
| 2　退職給付引当金 | | 791,714 | | 869,713 | |
| 3　役員退職慰労引当金 | | 41,700 | | 49,948 | |
| 4　その他 | | 115,737 | | 111,357 | |
| 固定負債合計 | | 4,795,993 | 21.2 | 3,973,819 | 18.6 |
| 負債合計 | | 16,112,954 | 71.1 | 14,612,773 | 68.4 |
| （少数株主持分） | | | | | |
| 少数株主持分 | | ― | ― | ― | ― |
| （資本の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※2 | 1,861,940 | 8.2 | ― | ― |
| Ⅱ　資本剰余金 | | 1,456,450 | 6.4 | ― | ― |
| Ⅲ　利益剰余金 | | 2,844,793 | 12.6 | ― | ― |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 375,274 | 1.7 | ― | ― |
| Ⅴ　自己株式 | ※3 | △2,503 | △0.0 | ― | ― |
| 資本合計 | | 6,535,954 | 28.9 | ― | ― |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 22,648,908 | 100.0 | ― | ― |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（平成18年３月20日） 金額(千円) | 構成比(%) | 当連結会計年度（平成19年３月20日） 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (純資産の部) | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | |
| 1　資本金 | | — | — | 1,861,940 | 8.6 |
| 2　資本剰余金 | | — | — | 1,456,450 | 6.8 |
| 3　利益剰余金 | | — | — | 3,241,385 | 15.2 |
| 4　自己株式 | | — | — | △93,868 | △0.4 |
| 株主資本合計 | | — | — | 6,465,906 | 30.2 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | |
| 1　その他有価証券評価差額金 | | — | — | 296,486 | 1.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 296,486 | 1.4 |
| Ⅲ　少数株主持分 | | — | — | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 6,762,392 | 31.6 |
| 負債及び純資産合計 | | — | — | 21,375,166 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) | 当連結会計年度<br>(自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 37,219,790 | 100.0 | | 36,874,186 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 29,249,512 | 78.6 | | 28,918,319 | 78.4 |
| 売上総利益 | | | 7,970,277 | 21.4 | | 7,955,866 | 21.6 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※１ | | 6,556,515 | 17.6 | | 6,444,648 | 17.5 |
| 営業利益 | | | 1,413,761 | 3.8 | | 1,511,218 | 4.1 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| １　受取利息 | | 11,334 | | | 10,448 | | |
| ２　受取配当金 | | 2,909 | | | 4,162 | | |
| ３　その他 | | 45,659 | 59,903 | 0.2 | 45,538 | 60,149 | 0.2 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １　支払利息 | | 192,826 | | | 169,752 | | |
| ２　貸倒引当金繰入額 | | 8,802 | | | ― | | |
| ３　その他 | | 7,301 | 208,930 | 0.6 | 7,022 | 176,775 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 1,264,734 | 3.4 | | 1,394,592 | 3.8 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １　投資有価証券売却益 | | 955 | 955 | 0.0 | ― | ― | ― |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １　減損損失 | ※３ | ― | | | 213,787 | | |
| ２　固定資産除却損 | ※２ | 79,139 | | | 4,719 | | |
| ３　店舗撤退損 | | 9,565 | | | ― | | |
| ４　リース解約損 | | 1,008 | 89,712 | 0.2 | ― | 218,507 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,175,977 | 3.2 | | 1,176,085 | 3.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,832 | | | 79,821 | | |
| 法人税等調整額 | | 440,438 | 448,271 | 1.2 | 478,990 | 558,811 | 1.5 |
| 当期純利益 | | | 727,706 | 2.0 | | 617,274 | 1.7 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日）<br>金額(千円) | |
|---|---|---|---|
| （資本剰余金の部） | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 1,456,450 |
| Ⅱ　資本剰余金期末残高 | | | 1,456,450 |
| （利益剰余金の部） | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 2,337,788 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 727,706 | 727,706 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | | 220,701 | 220,701 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 2,844,793 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年３月20日残高(千円) | 1,861,940 | 1,456,450 | 2,844,793 | △2,503 | 6,160,679 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △220,682 | | △220,682 |
| 当期純利益 | | | 617,274 | | 617,274 |
| 自己株式の取得 | | | | △91,364 | △91,364 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | | | 396,591 | △91,364 | 305,227 |
| 平成19年３月20日残高(千円) | 1,861,940 | 1,456,450 | 3,241,385 | △93,868 | 6,465,906 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年３月20日残高(千円) | 375,274 | 375,274 | ― | 6,535,954 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | △220,682 |
| 当期純利益 | | | | 617,274 |
| 自己株式の取得 | | | | △91,364 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △78,788 | △78,788 | | △78,788 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △78,788 | △78,788 | | 226,438 |
| 平成19年３月20日残高(千円) | 296,486 | 296,486 | ― | 6,762,392 |

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日）<br>金額(千円) | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日）<br>金額(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,175,977 | 1,176,085 |
| 減価償却費 | | 342,830 | 320,406 |
| 固定資産除却損 | | 79,139 | 4,719 |
| 減損損失 | | ― | 213,787 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 104,415 | 77,998 |
| 賞与引当金の増加額 | | 10,900 | 13,999 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △14,243 | △14,610 |
| 支払利息 | | 192,826 | 169,752 |
| 投資有価証券売却益 | | △955 | ― |
| 貸倒引当金の増加額 | | 9,241 | 3,135 |
| 売上債権の減少額（増加は△表示） | | 46,458 | △57,854 |
| 棚卸資産の減少額（増加は△表示） | | 263,701 | △52,756 |
| 仕入債務の減少額 | | △41,449 | △74,271 |
| 破産更生債権等の回収による収入 | | 146 | ― |
| その他 | | 234,643 | △99,250 |
| 小計 | | 2,403,634 | 1,681,141 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14,243 | 14,610 |
| 利息の支払額 | | △193,064 | △173,629 |
| 法人税等の支払額 | | △7,562 | △7,525 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,217,251 | 1,514,597 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | | △228,096 | △203,905 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △2,847 | △2,875 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 31,704 | ― |
| 貸付金の回収による収入 | | 25,048 | 24,375 |
| 出資金の増加による支出 | | ― | △30 |
| 出資金の減少による収入 | | 2,302 | 20 |
| 差入保証金の増加による支出 | | △17,221 | △16,106 |
| 差入保証金の返戻による収入 | | 92,093 | 140,933 |
| その他 | | ― | 6,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △97,017 | △51,589 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △190,000 | △50,000 |
| 長期借入れによる収入 | | ― | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,499,080 | △1,711,680 |
| 自己株式の取得による支出 | | △682 | △91,364 |
| 配当金の支払額 | | △220,701 | △220,682 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,910,464 | △1,773,726 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（減少は△表示） | | 209,769 | △310,718 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 933,553 | 1,143,323 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,143,323 | 832,604 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数　　２社<br>連結子会社の名称<br>株式会社ビークロス<br>株式会社サンマール | (1) 連結子会社の数　　１社<br>連結子会社の名称<br>株式会社サンマール<br>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビークロスは、清算したため、連結の対象から除外しております。 |
| | (2) 非連結子会社の数<br>該当事項はありません。 | (2) 非連結子会社の数<br>同左 |
| ２　持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| ４　会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法<br>②デリバティブ<br>時価法<br>③たな卸資産<br>商品<br>主として売価還元法による原価法<br>貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法 | ①有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同左<br>②デリバティブ<br>同左<br>③たな卸資産<br>商品<br>同左<br>貯蔵品<br>同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産<br>主として定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　　10年～37年<br>その他　　５年～15年<br>（主として備品） | ①有形固定資産<br>同左 |
| | ②無形固定資産及び長期前払費用<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。 | ②無形固定資産及び長期前払費用<br>同左 |

| | 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | ①貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。<br>②賞与引当金<br>当社の従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。<br>③退職給付引当金<br>当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異（730,651千円）については、15年による按分額を費用処理しております。<br>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。<br>④役員退職慰労引当金<br>当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 | ①貸倒引当金<br>同左<br>②賞与引当金<br>当社および連結子会社の従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。<br>③退職給付引当金<br>同左<br>④役員退職慰労引当金<br>同左 |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象）<br>為替予約　外貨建金銭債務<br>金利スワップ　借入金<br>③ヘッジ方針<br>当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。<br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 | ①ヘッジ会計の方法<br>同左<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>③ヘッジ方針<br>同左<br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |

| | 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法<br>同左 |
| 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6　連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を設定したうえで均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。 | ― |
| 7　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | ― | のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を設定したうえで均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。 |
| 8　利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | ― |
| 9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計方針の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| ― | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）<br>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。<br>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,762,392千円であります。<br><br>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |
| ― | （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。<br>これにより税金等調整前当期純利益が213,787千円減少しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| （法人事業税の表示区分について）<br>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。<br>この結果、販売費及び一般管理費が27,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ27,670千円減少しております。 | ― |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成18年３月20日） | | 当連結会計年度<br>（平成19年３月20日） | |
|---|---|---|---|
| ※１　担保に供している資産 | | ※１　担保に供している資産 | |
| 建物 | 3,632,048千円 | 建物 | 3,441,469千円 |
| 土地 | 10,024,716千円 | 土地 | 9,879,716千円 |
| 投資有価証券 | 127,466千円 | 投資有価証券 | 101,922千円 |
| 差入保証金 | 542,620千円 | | |
| 対応する借入金 | | 対応する借入金 | |
| 短期借入金 | 7,480,000千円 | 短期借入金 | 7,430,000千円 |
| 長期借入金 | 5,468,520千円 | 長期借入金 | 4,056,840千円 |
| うち一年以内返済予定額 | 1,621,680千円 | うち一年以内返済予定額 | 1,114,040千円 |
| ※２　発行済株式総数　普通株式 | 18,399,340株 | ― | |
| ※３　自己株式の保有数　普通株式 | 9,164株 | ― | |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） | |
|---|---|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費の主なもの | | ※１　販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 荷造・運搬費 | 731,311千円 | 荷造・運搬費 | 735,321千円 |
| 給料諸手当 | 2,031,821千円 | 給料諸手当 | 1,986,061千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 222,400千円 | 賞与引当金繰入額 | 236,399千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,123千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,248千円 |
| 退職給付費用 | 145,555千円 | 退職給付費用 | 140,326千円 |
| | | 貸倒引当金繰入額 | 3,135千円 |
| ※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | | ※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 56,513千円 | 建物及び構築物 | 1,519千円 |
| 工具・器具・備品 | 19,945千円 | 工具・器具・備品 | 3,199千円 |
| その他 | 2,679千円 | | |
| 合計 | 79,139千円 | 合計 | 4,719千円 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| ― | ※３　当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br><br>① 用途：賃貸不動産／種類：土地・建物／場所：千葉県／金額：198,617千円<br>② 用途：店舗／種類：建物／場所：東京都／金額：12,538千円<br>③ 用途：福利厚生施設／種類：土地・建物／場所：兵庫県／金額：2,631千円<br>合計金額：213,787千円<br><br>当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。なお、上記千葉県の物件については、従来従業員寮として使用しておりましたが、現在は外部一般に賃貸しているため、賃貸用不動産としております。<br>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,787千円）として特別損失に計上しております。<br>減損損失の内訳は、土地146,110千円、建物66,350千円、その他1,326千円であります。<br>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については路線価等を基準として評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割り引いて算定しております。 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 18,399,340 | ― | ― | 18,399,340 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 9,164 | 200,350 | ― | 209,514 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加　　200,000株

単元未満株式の買取りによる増加　　350株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年６月15日定時株主総会 | 普通株式 | 220,682 | 12.00 | 平成18年３月20日 | 平成18年６月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年６月14日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 272,847 | 15.00 | 平成19年３月20日 | 平成19年６月15日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br>（平成18年３月20日現在）<br>現金及び預金勘定　1,143,323千円<br>現金及び現金同等物　1,143,323千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br>（平成19年３月20日現在）<br>現金及び預金勘定　832,604千円<br>現金及び現金同等物　832,604千円 |

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（単位：千円）

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>工具・器具・備品<br>取得価額相当額　612,906<br>減価償却累計額相当額　371,183<br>期末残高相当額　241,722 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>工具・器具・備品<br>取得価額相当額　612,435<br>減価償却累計額相当額　445,275<br>期末残高相当額　167,159 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　121,178<br>１年超　120,543<br>合計　241,722 | (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　80,971<br>１年超　86,187<br>合計　167,159 |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　117,563<br>減価償却費相当額　117,563 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　118,350<br>減価償却費相当額　118,350 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左 |
| （注）取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | （注）同左 |

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月20日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成18年３月20日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差　額 |
| 時価が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 195,642 | 828,552 | 632,909 |
| その他 | ― | ― | ― |
| 小　計 | 195,642 | 828,552 | 632,909 |
| 時価が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 5,966 | 5,226 | △740 |
| その他 | ― | ― | ― |
| 小　計 | 5,966 | 5,226 | △740 |
| 合　計 | 201,609 | 833,778 | 632,169 |

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---|---|---|
| 31,704 | 955 | ― |

３　時価評価されない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 100 |
| 計 | 100 |

当連結会計年度（平成19年３月20日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成19年３月20日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差　額 |
| 時価が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 193,796 | 694,337 | 500,541 |
| その他 | ― | ― | ― |
| 小　計 | 193,796 | 694,337 | 500,541 |
| 時価が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 10,688 | 9,593 | △1,095 |
| その他 | ― | ― | ― |
| 小　計 | 10,688 | 9,593 | △1,095 |
| 合　計 | 204,484 | 703,930 | 499,445 |

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　時価評価されない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 100 |
| 計 | 100 |

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| (1) 取引の内容及び利用目的<br>当社の利用しているデリバティブ取引は、輸入仕入取引の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引及び資金調達における金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。<br>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 | (1) 取引の内容及び利用目的<br>同左 |
| (2) 取引に対する取組方針<br>通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。<br>また、金利関連のデリバティブ取引についても、通常の事業取引の中で金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しますが、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。 | (2) 取引に対する取組方針<br>同左 |
| (3) 取引に係るリスクの内容<br>為替予約取引には、為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。<br>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 | (3) 取引に係るリスクの内容<br>同左 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制<br>デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い経理部で行っており、規程において決済限度額、取締役会への報告義務が明示されております。また、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 | (4) 取引に係るリスク管理体制<br>同左 |

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年３月20日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年３月20日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成17年3月21日　至平成18年3月20日）

1　採用している退職給付制度の概要

退職金制度の40％相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2　退職給付債務に関する事項

| | |
|---|---|
| ①退職給付債務 | △1,569,759千円 |
| （内訳） | |
| ②未認識数理計算上の差異 | △142,555千円 |
| ③会計基準変更時差異の未処理額 | 487,101千円 |
| ④年金資産 | 433,498千円 |
| ⑤退職給付引当金<br>(①＋②＋③＋④) | △791,714千円 |

3　退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| ①勤務費用 | 70,015千円 |
| ②利息費用 | 30,359千円 |
| ③期待運用収益 | △3,408千円 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | △120千円 |
| ⑤会計基準変更時差異の費用処理額 | 48,710千円 |
| ⑥退職給付費用<br>(①＋②＋③＋④＋⑤) | 145,555千円 |

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.0％ |
| （期首において適用した割引率は2.0％であります。） | |
| ③期待運用収益率 | 1.0％ |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 11年 |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） | |
| ⑤会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

当連結会計年度(自平成18年3月21日　至平成19年3月20日)

1　採用している退職給付制度の概要

退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2　退職給付債務に関する事項

| | |
|---|---|
| ①退職給付債務 | △1,637,256千円 |
| (内訳) | |
| ②未認識数理計算上の差異 | △128,438千円 |
| ③会計基準変更時差異の未処理額 | 438,391千円 |
| ④年金資産 | 457,590千円 |
| ⑤退職給付引当金<br>(①＋②＋③＋④) | △869,713千円 |

3　退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| ①勤務費用 | 72,880千円 |
| ②利息費用 | 31,395千円 |
| ③期待運用収益 | △4,334千円 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | △8,324千円 |
| ⑤会計基準変更時差異の費用処理額 | 48,710千円 |
| ⑥退職給付費用<br>(①＋②＋③＋④＋⑤) | 140,326千円 |

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.0% |
| (期首において適用した割引率は2.0%であります。) | |
| ③期待運用収益率 | 1.0% |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 11年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |
| ⑤会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度<br>（平成18年３月20日） | | 当連結会計年度<br>（平成19年３月20日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 90,376千円 | 賞与引当金 | 96,025千円 |
| 投資有価証券評価損 | 128,806千円 | 投資有価証券評価損 | 127,535千円 |
| 退職給付引当金 | 303,396千円 | 退職給付引当金 | 353,425千円 |
| 繰越欠損金 | 457,103千円 | 貸倒引当金 | 58,547千円 |
| 貸倒引当金 | 64,053千円 | 減損損失 | 86,876千円 |
| その他 | 165,561千円 | その他 | 58,427千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,209,298千円 | 繰延税金資産小計 | 780,838千円 |
| 評価性引当額 | △202,514千円 | 評価性引当額 | △253,044千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,006,784千円 | 繰延税金資産合計 | 527,794千円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △256,894千円 | その他有価証券評価差額金 | △202,959千円 |
| 繰延税金負債合計 | △256,894千円 | 繰延税金負債合計 | △202,959千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 749,889千円 | 繰延税金資産の純額 | 324,834千円 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.6% | 法定実効税率 | 40.6% |
| （調整） | | （調整） | |
| 交際費等永久に損益に算入されない項目 | 2.5% | 交際費等永久に損益に算入されない項目 | 2.5% |
| 評価性引当額の増減等 | △5.8% | 評価性引当額の増減等 | 4.3% |
| その他 | 0.8% | その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年３月21日　至　平成18年３月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年３月21日　至　平成18年３月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成17年３月21日　至　平成18年３月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成17年３月21日　至　平成18年３月20日)

(注)　以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の増減額及び残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

１　役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社 | 株式会社タオエンタープライズ | 大阪市中央区 | 30,000 | 紳士・婦人子供服の生産及び卸売り | ― | 兼任１名 | 当社業務提携先 | 仕入取引 | 385,693 | 買掛金 | 10,097 |
| | | | | | | | | 運転資金の融資 | ― | 短期貸付金 | 24,000 |
| | | | | | | | | | | 長期貸付金 | 244,000 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 11,306 | ― | ― |

当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１　商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

２　資金の融資の返済条件は、平成29年まで（繰り上げ返済も可能）の分割返済となっており、貸付利率については、当社の調達利率を勘案し双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

(注)　以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の増減額及び残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

１　役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社 | 株式会社タオエンタープライズ | 大阪市中央区 | 30,000 | 紳士・婦人子供服の生産及び卸売り | ― | 兼任1名 | 当社業務提携先 | 仕入取引 | 335,813 | 買掛金 | 12,666 |
| | | | | | | | | | | 短期貸付金 | 24,000 |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 10,281 | | |
| | | | | | | | | | | 長期貸付金 | 220,000 |

当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１　商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

２　資金の融資の返済条件は、平成29年まで（繰り上げ返済も可能）の分割返済となっており、貸付利率については、当社の調達利率を勘案し双方協議のうえ決定しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日) | 当連結会計年度<br>(自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 355円40銭 | 371円77銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 39円57銭 | 33円65銭 |
| | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | 同左 |

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日) | 当連結会計年度<br>(自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日) |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | ― | 6,762,392 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | ― | 6,762,392 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | ― | 18,399 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | ― | 209 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | ― | 18,189 |

２　１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日) | 当連結会計年度<br>(自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日) |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益（千円） | 727,706 | 617,274 |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 727,706 | 617,274 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 18,391 | 18,343 |

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成17年３月21日　至　平成18年３月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 7,480,000 | 7,430,000 | 1.29 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 1,621,680 | 1,114,040 | 1.76 | ― |
| 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) | 3,846,840 | 2,942,800 | 1.90 | 平成20年９月25日<br>から<br>平成26年３月31日 |
| 合計 | 12,948,520 | 11,486,840 | ― | ― |

(注) １　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | １年超２年以内<br>(千円) | ２年超３年以内<br>(千円) | ３年超４年以内<br>(千円) | ４年超５年以内<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 693,600 | 463,600 | 463,600 | 462,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## ２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| | | 第55期<br>(平成18年３月20日) | | | 第56期<br>(平成19年３月20日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,087,516 | | | 716,508 | |
| 2 売掛金 | | | 2,627,282 | | | 2,682,156 | |
| 3 商品 | | | 1,078,002 | | | 1,122,196 | |
| 4 貯蔵品 | | | 2,679 | | | 3,587 | |
| 5 前渡金 | | | 6,196 | | | 4,884 | |
| 6 前払費用 | | | 22,102 | | | 17,781 | |
| 7 繰延税金資産 | | | 513,950 | | | 125,103 | |
| 8 短期貸付金 | | | 44,375 | | | 24,000 | |
| 9 未収入金 | | | 59,202 | | | 646 | |
| 10 その他 | | | 15,998 | | | 18,099 | |
| 11 貸倒引当金 | | | △14,502 | | | △13,770 | |
| 流動資産合計 | | | 5,442,804 | 24.2 | | 4,701,193 | 22.2 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 6,423,026 | | | 6,381,179 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,234,750 | 4,188,275 | | 2,415,010 | 3,966,169 | |
| (2) 構築物 | | 123,246 | | | 121,919 | | |
| 減価償却累計額 | | 107,396 | 15,850 | | 108,586 | 13,332 | |
| (3) 機械装置 | | 518,895 | | | 518,895 | | |
| 減価償却累計額 | | 393,065 | 125,830 | | 423,625 | 95,270 | |
| (4) 車両運搬具 | | 4,077 | | | 4,077 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,386 | 1,691 | | 2,995 | 1,082 | |
| (5) 工具・器具・備品 | | 692,658 | | | 833,126 | | |
| 減価償却累計額 | | 470,909 | 221,748 | | 512,547 | 320,578 | |
| (6) 土地 | ※1 | | 10,211,864 | | | 10,065,754 | |
| 有形固定資産合計 | | | 14,765,260 | 65.5 | | 14,462,188 | 68.2 |

| 区分 | 注記番号 | 第55期（平成18年３月20日） 金額(千円) | 構成比(%) | 第56期（平成19年３月20日） 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| ２　無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウエア | | 78,585 | | 56,950 | |
| (2) 電話加入権 | | 9,762 | | 9,762 | |
| (3) 施設利用権 | | 76 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 88,424 | 0.4 | 66,712 | 0.2 |
| ３　投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※１ | 833,878 | | 704,030 | |
| (2) 関係会社株式 | | 240,722 | | 240,722 | |
| (3) 出資金 | | 5,241 | | 6,326 | |
| (4) 破産更生債権等 | | 29,565 | | 33,433 | |
| (5) 長期前払費用 | | 37,552 | | 35,364 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 240,003 | | 190,975 | |
| (7) 差入保証金 | ※１ | 543,102 | | 510,212 | |
| (8) 関係会社長期貸付金 | | 200,000 | | 200,000 | |
| (9) 長期貸付金 | | 244,000 | | 220,000 | |
| (10) その他 | | 11,854 | | 4,799 | |
| (11) 貸倒引当金 | | △151,565 | | △155,433 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,234,354 | 9.9 | 1,990,431 | 9.4 |
| 固定資産合計 | | 17,088,039 | 75.8 | 16,519,331 | 77.8 |
| 資産合計 | | 22,530,843 | 100.0 | 21,220,525 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 第55期（平成18年３月20日） 金額(千円) | | 構成比(%) | 第56期（平成19年３月20日） 金額(千円) | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| 1　買掛金 | | | 1,228,253 | | | 1,158,273 | |
| 2　短期借入金 | ※1 | | 7,480,000 | | | 7,430,000 | |
| 3　一年以内返済予定の長期借入金 | ※1 | | 1,621,680 | | | 1,114,040 | |
| 4　未払金 | | | 46,210 | | | 58,838 | |
| 5　未払法人税等 | | | 30,962 | | | 78,588 | |
| 6　未払消費税等 | | | 155,048 | | | 28,972 | |
| 7　未払費用 | | | 361,797 | | | 354,320 | |
| 8　前受金 | | | 42,067 | | | 44,212 | |
| 9　預り金 | | | 4,838 | | | 3,185 | |
| 10　賞与引当金 | | | 222,400 | | | 230,000 | |
| 11　その他 | | | 28,097 | | | 28,155 | |
| 流動負債合計 | | | 11,221,354 | 49.8 | | 10,528,587 | 49.6 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | ※1 | | 3,846,840 | | | 2,942,800 | |
| 2　退職給付引当金 | | | 791,714 | | | 869,713 | |
| 3　役員退職慰労引当金 | | | 41,700 | | | 49,948 | |
| 4　預り保証金 | | | 101,790 | | | 97,410 | |
| 固定負債合計 | | | 4,782,045 | 21.2 | | 3,959,872 | 18.7 |
| 負債合計 | | | 16,003,400 | 71.0 | | 14,488,459 | 68.3 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※2 | | 1,861,940 | 8.3 | | — | — |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| 1　資本準備金 | | | 465,485 | | | — | |
| 2　その他資本剰余金 | | | | | | | |
| (1)　資本準備金減少差益 | | 990,965 | 990,965 | | — | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,456,450 | 6.5 | | — | — |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| 1　任意積立金 | | | | | | | |
| (1)　別途積立金 | | 2,100,000 | 2,100,000 | | — | — | |
| 2　当期未処分利益 | | | 736,282 | | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 2,836,282 | 12.6 | | — | — |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | ※4 | | 375,274 | 1.6 | | — | — |
| Ⅴ　自己株式 | ※3 | | △2,503 | △0.0 | | — | — |
| 資本合計 | | | 6,527,443 | 29.0 | | — | — |
| 負債及び資本合計 | | | 22,530,843 | 100.0 | | — | — |

| 区分 | 注記番号 | 第55期（平成18年３月20日） 金額(千円) | | 構成比(%) | 第56期（平成19年３月20日） 金額(千円) | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| 1　資本金 | | | ― | ― | | 1,861,940 | 8.8 |
| 2　資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | ― | | | 465,485 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | ― | | | 990,965 | | |
| 資本剰余金合計 | | | ― | ― | | 1,456,450 | 6.9 |
| 3　利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | ― | | | 2,500,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | ― | | | 711,059 | | |
| 利益剰余金合計 | | | ― | ― | | 3,211,059 | 15.0 |
| 4　自己株式 | | | ― | ― | | △93,868 | △0.4 |
| 株主資本合計 | | | ― | ― | | 6,435,580 | 30.3 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1　その他有価証券評価差額金 | | | ― | ― | | 296,486 | 1.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | | ― | ― | | 296,486 | 1.4 |
| 純資産合計 | | | ― | ― | | 6,732,066 | 31.7 |
| 負債及び純資産合計 | | | ― | ― | | 21,220,525 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第55期（自　平成17年３月21日 至　平成18年３月20日） 金額(千円) | | 百分比(%) | 第56期（自　平成18年３月21日 至　平成19年３月20日） 金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | | | | | |
| 1　商品売上高 | | | 35,573,425 | 100.0 | | 35,379,234 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| 1　商品期首棚卸高 | | 1,319,886 | | | 1,078,002 | | |
| 2　当期商品仕入高 | | 28,009,942 | | | 28,085,348 | | |
| 合計 | | 29,329,828 | | | 29,163,351 | | |
| 3　商品期末棚卸高 | | 1,078,002 | 28,251,826 | 79.4 | 1,122,196 | 28,041,154 | 79.3 |
| 売上総利益 | | | 7,321,598 | 20.6 | | 7,338,079 | 20.7 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1　荷造・運搬費 | | 720,844 | | | 724,808 | | |
| 2　販売促進費 | | 43,562 | | | 40,304 | | |
| 3　旅費 | | 119,648 | | | 96,219 | | |
| 4　広告宣伝費 | | 271,844 | | | 266,745 | | |
| 5　陳列装飾費 | | 46,819 | | | 52,147 | | |
| 6　貸倒引当金繰入額 | | — | | | 3,135 | | |
| 7　役員報酬 | | 176,564 | | | 174,473 | | |
| 8　給料 | | 1,799,523 | | | 1,818,582 | | |
| 9　賞与 | | 242,886 | | | 258,861 | | |
| 10　賞与引当金繰入額 | | 222,400 | | | 230,000 | | |
| 11　役員退職慰労金 | | 1,493 | | | — | | |
| 12　退職給付引当金繰入額 | | 145,555 | | | 140,326 | | |
| 13　役員退職慰労引当金繰入額 | | 9,123 | | | 8,248 | | |
| 14　貸倒損失 | | 439 | | | — | | |
| 15　福利厚生費 | | 350,622 | | | 362,167 | | |
| 16　採用教育費 | | 10,159 | | | 19,115 | | |
| 17　通勤費 | | 84,568 | | | 109,889 | | |
| 18　交際費 | | 15,616 | | | 18,017 | | |
| 19　通信費 | | 85,530 | | | 81,861 | | |
| 20　事務用品費 | | 52,785 | | | 55,987 | | |
| 21　事業所税 | | 28,097 | | | 28,155 | | |
| 22　租税公課 | | 176,697 | | | 163,237 | | |
| 23　水道光熱費 | | 138,881 | | | 131,860 | | |
| 24　清掃費 | | 66,660 | | | 66,137 | | |
| 25　減価償却費 | | 310,705 | | | 298,000 | | |
| 26　修繕費 | | 193,812 | | | 205,437 | | |
| 27　保険料 | | 19,003 | | | 23,216 | | |
| 28　賃借料 | | 226,970 | | | 294,245 | | |
| 29　雑費 | | 230,588 | 5,791,407 | 16.3 | 182,831 | 5,854,014 | 16.5 |
| 営業利益 | | | 1,530,191 | 4.3 | | 1,484,064 | 4.2 |

| 区分 | 注記番号 | 第55期（自　平成17年３月21日 至　平成18年３月20日） 金額(千円) | | 百分比(%) | 第56期（自　平成18年３月21日 至　平成19年３月20日） 金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 14,927 | | | 13,822 | | |
| 2　受取配当金 | | 2,909 | | | 4,162 | | |
| 3　雑収入 | | 41,503 | 59,340 | 0.2 | 41,040 | 59,025 | 0.2 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 190,440 | | | 169,752 | | |
| 2　貸倒引当金繰入額 | | 8,802 | | | — | | |
| 3　雑損失 | | 6,525 | 205,768 | 0.6 | 3,562 | 173,315 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 1,383,763 | 3.9 | | 1,369,774 | 3.9 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　投資有価証券売却益 | | 955 | 955 | 0.0 | — | — | — |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　減損損失 | ※３ | — | | | 213,787 | | |
| 2　関係会社清算損失 | ※１ | 267,000 | | | — | | |
| 3　関係会社株式評価損 | ※１ | 10,000 | | | — | | |
| 4　固定資産除却損 | ※２ | 11,610 | 288,610 | 0.8 | 1,016 | 214,803 | 0.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,096,108 | 3.1 | | 1,154,970 | 3.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5,762 | | | 67,701 | | |
| 法人税等調整額 | | 436,375 | 442,137 | 1.2 | 491,810 | 559,511 | 1.6 |
| 当期純利益 | | | 653,971 | 1.9 | | 595,459 | 1.7 |
| 前期繰越利益 | | | 82,310 | | | | |
| 当期未処分利益 | | | 736,282 | | | | |

③ 【利益処分計算書】

| | | 第55期<br>(平成18年６月15日) | |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 736,282 |
| Ⅱ　利益処分額 | | | |
| 1　配当金 | | 220,682 | |
| 2　任意積立金 | | | |
| (1) 別途積立金 | | 400,000 | 620,682 |
| Ⅲ　次期繰越利益 | | | 115,600 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第56期(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年３月20日残高(千円) | 1,861,940 | 465,485 | 990,965 | 1,456,450 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 別途積立金の積立（注） | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | |
| 平成19年３月20日残高(千円) | 1,861,940 | 465,485 | 990,965 | 1,456,450 |

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年３月20日残高(千円) | 2,100,000 | 736,282 | 2,836,282 | △2,503 | 6,152,168 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | △220,682 | △220,682 | | △220,682 |
| 当期純利益 | | 595,459 | 595,459 | | 595,459 |
| 自己株式の取得 | | | | △91,364 | △91,364 |
| 別途積立金の積立（注） | 400,000 | △400,000 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 400,000 | △25,223 | 374,776 | △91,364 | 283,412 |
| 平成19年３月20日残高(千円) | 2,500,000 | 711,059 | 3,211,059 | △93,868 | 6,435,580 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年３月20日残高(千円) | 375,274 | 375,274 | 6,527,443 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △220,682 |
| 当期純利益 | | | 595,459 |
| 自己株式の取得 | | | △91,364 |
| 別途積立金の積立（注） | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △78,788 | △78,788 | △78,788 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △78,788 | △78,788 | 204,623 |
| 平成19年３月20日残高(千円) | 296,486 | 296,486 | 6,732,066 |

(注) 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| | 第55期<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 第56期<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| １　有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>(2) 子会社株式<br>移動平均法による原価法 | (1) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) 子会社株式<br>同左 |
| ２　デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| ３　棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品<br>売価還元法に基づく原価法<br>貯蔵品<br>最終仕入原価法に基づく原価法 | 商品<br>同左<br>貯蔵品<br>同左 |
| ４　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　10年～37年<br>その他(主として備品)　５年～15年<br>(2) 無形固定資産及び長期前払費用<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産及び長期前払費用<br>同左 |
| ５　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左 |

| | 第55期<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 第56期<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| | (3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。 | (3) 退職給付引当金<br>同左 |
| | (4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金<br>同左 |
| 6　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7　ヘッジ会計の方法 | ①　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br>なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。 | ①　ヘッジ会計の方法<br>同左 |
| | ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象）<br>為替予約　外貨建金銭債務<br>金利スワップ　借入金 | ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左 |
| | ③　ヘッジ方針<br>当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。 | ③　ヘッジ方針<br>同左 |
| | ④　ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 | ④　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| 8　消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 | 同左 |

会計方針の変更

| 第55期<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 第56期<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| ― | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）<br>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。<br>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,732,066千円であります。<br><br>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |
| ― | （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。<br>これにより税引前当期純利益が213,787千円減少しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 |

追加情報

| 第55期<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 第56期<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| （法人事業税の表示区分について）<br>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。<br>この結果、販売費及び一般管理費が25,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ25,200千円減少しております。 | ― |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第55期<br>（平成18年３月20日） | 第56期<br>（平成19年３月20日） |
|---|---|
| ※１　以下の資産を下記借入金の担保に供しております。 | ※１　以下の資産を下記借入金の担保に供しております。 |

| 担保提供資産 | 帳簿価額(千円) |
|---|---|
| 建物 | 3,632,048 |
| 土地 | 10,024,716 |
| 投資有価証券 | 127,466 |
| 差入保証金 | 542,620 |
| 合計 | 14,326,851 |

| 担保提供資産 | 帳簿価額(千円) |
|---|---|
| 建物 | 3,441,469 |
| 土地 | 9,879,716 |
| 投資有価証券 | 101,922 |
| 合計 | 13,423,107 |

| 借入金の種類 | 金額(千円) |
|---|---|
| 短期借入金 | 7,480,000 |
| 長期借入金 | 5,468,520 |
| うち一年以内返済予定額 | (1,621,680) |
| 合計 | 12,948,520 |

| 借入金の種類 | 金額(千円) |
|---|---|
| 短期借入金 | 7,430,000 |
| 長期借入金 | 4,056,840 |
| うち一年以内返済予定額 | (1,114,040) |
| 合計 | 11,486,840 |

| | |
|---|---|
| ※２　会社が発行する株式　普通株式　32,600,000株<br>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。<br>発行済株式総数　　普通株式　18,399,340株 | ―― |
| ※３　当社が保有する自己株式は、普通株式 9,164株であります。 | ―― |
| ※４　配当制限<br>商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は375,274千円であります。 | ―― |

（損益計算書関係）

| 第55期<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 第56期<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| ※１　関係会社清算損失および関係会社株式評価損は、連結子会社である株式会社ビークロスの清算に係るものであります。 | ―― |
| ※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。<br>工具・器具・備品　10,810千円<br>その他　799千円<br>合計　11,610千円 | ※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物　905千円<br>工具・器具・備品　111千円<br>合計　1,016千円 |

| 第55期<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 第56期<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|
| ―― | ※３　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br><br>①　用途：賃貸不動産／種類：土地・建物／場所：千葉県／金額：198,617千円<br>②　用途：店舗／種類：建物／場所：東京都／金額：12,538千円<br>③　用途：福利厚生施設／種類：土地・建物／場所：兵庫県／金額：2,631千円<br>合計金額：213,787千円<br><br>当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。なお、上記千葉県の物件については、従来従業員寮として使用しておりましたが、現在は外部一般に賃貸しているため、賃貸用不動産としております。<br>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,787千円）として特別損失に計上しております。<br>減損損失の内訳は、土地146,110千円、建物66,350千円、その他1,326千円であります。<br>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については路線価等を基準として評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割り引いて算定しております。 |

（株主資本等変動計算書関係）

第56期（自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 9,164 | 200,350 | ― | 209,514 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加　200,000株

単元未満株式の買取りによる増加　350株

（リース取引関係）

| | 第55期<br>（自　平成17年３月21日<br>至　平成18年３月20日） | 第56期<br>（自　平成18年３月21日<br>至　平成19年３月20日） |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>工具・器具・備品<br>取得価額相当額　609,950千円<br>減価償却累計額相当額　368,909千円<br>期末残高相当額　241,041千円<br>②　未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　120,771千円<br>１年超　120,270千円<br>合計　241,041千円<br>③　支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　116,965千円<br>減価償却費相当額　116,965千円<br>④　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>工具・器具・備品<br>取得価額相当額　609,480千円<br>減価償却累計額相当額　442,551千円<br>期末残高相当額　166,928千円<br>②　未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　80,754千円<br>１年超　86,173千円<br>合計　166,928千円<br>③　支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　117,900千円<br>減価償却費相当額　117,900千円<br>④　減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>（注）同左 |

(有価証券関係)

第55期(平成18年３月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第56期(平成19年３月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 第55期<br>(平成18年３月20日) | | 第56期<br>(平成19年３月20日) | |
|---|---|---|---|
| 1　繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1　繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 90,376千円 | 賞与引当金 | 93,465千円 |
| 投資有価証券評価損 | 128,806千円 | 投資有価証券評価損 | 127,535千円 |
| 退職給付引当金 | 303,396千円 | 退職給付引当金 | 353,425千円 |
| 繰越欠損金 | 453,389千円 | 貸倒引当金 | 58,547千円 |
| 貸倒引当金 | 64,053千円 | 減損損失 | 86,876千円 |
| その他 | 163,498千円 | その他 | 52,231千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,203,521千円 | 繰延税金資産小計 | 772,082千円 |
| 評価性引当額 | △192,673千円 | 評価性引当額 | △253,044千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,010,848千円 | 繰延税金資産合計 | 519,038千円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △256,894千円 | その他有価証券評価差額金 | △202,959千円 |
| 繰延税金負債合計 | △256,894千円 | 繰延税金負債合計 | △202,959千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 753,953千円 | 繰延税金資産の純額 | 316,078千円 |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | | 法定実効税率 | 40.6% |
| | | (調整) | |
| | | 交際費等永久に損益に算入されない項目 | 2.5% |
| | | 評価性引当額の増減等 | 5.3% |
| | | 住民税均等割等 | 0.5% |
| | | その他 | △0.5% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.4% |

(企業結合等関係)

第56期(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 項目 | 第55期 | 第56期 |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 354.94円 | 370.10円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 35.56円 | 32.46円 |
| | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | 同左 |

（注）　算定上の基礎

１　　１株当たり純資産額

| 項目 | 第55期 | 第56期 |
|---|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | ― | 6,732,066 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | ― | 6,732,066 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | ― | 18,399 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | ― | 209 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | ― | 18,189 |

２　　１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 第55期 | 第56期 |
|---|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益（千円） | 653,971 | 595,459 |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 653,971 | 595,459 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 18,391 | 18,343 |

（重要な後発事象）

第55期(自　平成17年３月21日　至　平成18年３月20日)

該当事項はありません。

第56期(自　平成18年３月21日　至　平成19年３月20日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| ㈱りそなホールディングス | 501 | 156,695 |
| ㈱サンエー | 33,120 | 125,856 |
| ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 94 | 124,344 |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 102 | 107,908 |
| ㈱みずほフィナンシャルグループ | 118 | 89,916 |
| ㈱フジ | 28,144 | 51,701 |
| ㈱チェーンストアオークワ | 17,624 | 29,397 |
| ㈱愛媛銀行 | 13,000 | 5,343 |
| 大正製薬㈱ | 2,000 | 4,250 |
| 片倉工業㈱ | 1,963 | 3,984 |
| 野村ホールディングス㈱ | 1,000 | 2,530 |
| ㈱丸久 | 1,000 | 1,151 |
| ㈱ライフコーポレーション | 559 | 853 |
| ㈱商業界会館 | 200 | 100 |
| 計 | 99,425 | 704,030 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,423,026 | 42,604 | 84,450<br>(66,350) | 6,381,179 | 2,415,010 | 197,454 | 3,966,169 |
| 構築物 | 123,246 | — | 1,326<br>(1,326) | 121,919 | 108,586 | 1,190 | 13,332 |
| 機械装置 | 518,895 | — | — | 518,895 | 423,625 | 30,560 | 95,270 |
| 車両運搬具 | 4,077 | — | — | 4,077 | 2,995 | 609 | 1,082 |
| 工具・器具・備品 | 692,658 | 141,578 | 1,110 | 833,126 | 512,547 | 42,637 | 320,578 |
| 土地 | 10,211,864 | — | 146,110<br>(146,110) | 10,065,754 | — | — | 10,065,754 |
| 有形固定資産計 | 17,973,768 | 184,182 | 232,997<br>(213,787) | 17,924,954 | 3,462,765 | 272,451 | 14,462,188 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウエア | — | — | — | 153,172 | 96,222 | 26,375 | 56,950 |
| 電話加入権 | — | — | — | 9,762 | — | — | 9,762 |
| 施設利用権 | — | — | — | 1,173 | 1,173 | 76 | — |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 164,108 | 97,396 | 26,452 | 66,712 |
| 長期前払費用 | 70,000 | — | — | 70,000 | 34,635 | 2,187 | 35,364 |

（注）１　無形固定資産の金額が、資産総額の100分の１以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
２　「当期減少額」欄の（　　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。
３　当期中の主要な増減は次のとおりであります。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （増加） | 有形固定資産 | 建物 | 大阪1号館エレベータ | 18,000 千円 |
| | | 工具･器具･備品 | 陳列什器 | 42,936 千円 |
| | | 工具･器具･備品 | 陳列什器 | 18,700 千円 |
| | | 工具･器具･備品 | 陳列什器 | 23,150 千円 |
| | | 工具･器具･備品 | 受注処理機器 | 46,600 千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金（流動） | 14,502 | 1,770 | — | 2,502 | 13,770 |
| 貸倒引当金（固定） | 151,565 | 4,053 | — | 186 | 155,433 |
| 賞与引当金 | 222,400 | 230,000 | 222,400 | — | 230,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,700 | 8,248 | — | — | 49,948 |

（注）１　貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
２　貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、対象債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 50,431 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 535,172 |
| 普通預金 | 128,146 |
| 別段預金 | 2,758 |
| 小計 | 666,076 |
| 合計 | 716,508 |

(ロ)売掛金

(A) 主要相手先別明細

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱三喜 | 106,532 |
| ㈱あかのれん | 99,906 |
| ㈱田原屋 | 62,406 |
| ㈱サンエー | 58,324 |
| ㈱パーティハウス | 44,546 |
| ㈱セントラルファイナンスほか<br>(クレジット売掛金) | 1,234,145 |
| その他 | 1,076,294 |
| 計 | 2,682,156 |

(B) 回収及び滞留状況

| 区分 | 前期末残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間(ヶ月)<br>$(D)\div\frac{(B)}{12}$ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売掛金 | 2,627,282 | (1,461,163)<br>30,684,440 | 30,629,566 | 2,682,156 | 91.9 | 1.05 |

(注) 1 (　)の数字は売上等にかかわる消費税等であり、内数であります。

2 損益計算書に記載されている売上高35,379,234千円(税抜)と(B)との差額は現金売上によるものであります。

(ハ)商品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 寝具・インテリア | 131,112 |
| 実用衣料 | 234,118 |
| 紳士外着 | 93,889 |
| 子供・ベビー外着 | 72,771 |
| 婦人外着 | 444,919 |
| 服飾雑貨 | 89,086 |
| その他 | 56,297 |
| 計 | 1,122,196 |

(注) 1　実用衣料には肌着、くつ下、ナイトウェア、エプロン、カントリーウェアが含まれます。
2　服飾雑貨にはスカーフ、傘、帽子、鞄、靴、履物、アクセサリーが含まれます。
3　「その他」には日用雑貨、家庭用品、ギフト商品、呉服、毛皮、店舗用品、副資材、ブライダル商品他が含まれます。

(ニ)貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 包材 | 3,587 |

② 流動負債

(イ)買掛金

主要相手先別明細

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈲ケイ・アンド・エム | 20,060 |
| ㈲コーエーセンター | 19,318 |
| ㈱ＤＯ企画 | 13,542 |
| ㈱タオエンタープライズ | 12,666 |
| ㈱松井文ショウ堂 | 12,078 |
| その他 | 1,080,607 |
| 計 | 1,158,273 |

(ロ)短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) | 摘要 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 返済期限 | 使途 | 担保 |
| | | 平成　年　月　日 | | |
| ㈱近畿大阪銀行 | 2,500,000 | 19．8．31 | 運転資金 | 建物・土地 |
| ㈱みずほ銀行 | 1,270,000 | 19．4．15 | 同上 | 投資有価証券<br>建物・土地 |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 1,500,000 | 19．3．30 | 同上 | 投資有価証券<br>建物・土地 |
| ㈱三井住友銀行 | 1,160,000 | 19．7．31 | 同上 | 建物・土地 |
| 商工組合中央金庫 | 1,000,000 | 19．8．24 | 同上 | 建物・土地 |
| 計 | 7,430,000 | ― | | |

③　固定負債

(イ)長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) | 摘要 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 返済期限 | 使途 | 担保 |
| | | 平成　年　月　日 | | |
| ㈱三井住友銀行 | 1,125,000　(500,000) | 26．3．25 | 運転資金 | 建物・土地 |
| ㈱みずほ銀行 | 1,320,000　(360,000) | 26．3．29 | 同上 | 投資有価証券<br>建物・土地 |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 1,051,840　(174,040) | 26．3．31 | 同上 | 投資有価証券<br>建物・土地 |
| 商工組合中央金庫 | 560,000　(80,000) | 26．3．15 | 同上 | 建物・土地 |
| 合計 | 4,056,840　(1,114,040) | ― | | |

(注)　金額欄の(　)内書は１年以内返済予定額で、貸借対照表では、「一年以内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3)　【その他】

特記すべき事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ３月21日から３月20日まで |
| 定時株主総会 | 決算日の翌日より３ケ月以内 |
| 基準日 | ３月20日 |
| 株券の種類 | 500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月20日、３月20日 |
| １単元の株式数 | 500株 |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料 | <br>大阪市北区堂島浜１丁目１番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店<br>野村證券株式会社　全国各支店<br>無料<br>無料 |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | <br>大阪市北区堂島浜１丁目１番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店<br>野村證券株式会社　全国各支店<br>無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | ありません。 |

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成17年３月21日 至 平成18年３月20日）

平成18年６月15日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第56期中（自 平成18年３月21日 至 平成18年９月20日）

平成18年12月15日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年２月１日近畿財務局長に提出。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月１５日

株式会社プロルート丸光
　　取　締　役　会　　御　中

**中　央　青　山　監　査　法　人**

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　大　津　景　豊

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　美　若　晃　伸

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成１７年３月２１日から平成１８年３月２０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成１８年３月２０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

---

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年６月14日

株式会社プロルート丸光
　取締役会　御中

あらた監査法人

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 津 | 景 | 豊 | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 美 | 若 | 晃 | 伸 | ㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成18年３月21日から平成19年３月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成19年３月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（※）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月１５日

株式会社プロルート丸光
　取　締　役　会　御　中

**中　央　青　山　監　査　法　人**

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　津　景　豊

指定社員
業務執行社員　公認会計士　美　若　晃　伸

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成１７年３月２１日から平成１８年３月２０日までの第５５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の平成１８年３月２０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年６月14日

株式会社プロルート丸光
　取締役会　御中

あらた監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大　津　景　豊　㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 美　若　晃　伸　㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成18年３月21日から平成19年３月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の平成19年３月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（※）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。